

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理副本部長兼経理部長 大村 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理副本部長兼経理部長 大村 昭

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社大阪支社
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	89,013,286	93,174,359	97,692,334	104,150,053	106,595,928
経常利益 (千円)	1,109,298	1,394,150	1,490,392	1,767,839	1,872,250
当期純利益 (千円)	621,963	788,794	862,182	1,032,756	947,704
純資産額 (千円)	13,506,160	16,310,748	16,342,656	14,864,275	14,054,637
総資産額 (千円)	47,361,884	52,312,185	56,454,597	51,253,208	46,582,242
1株当たり純資産額 (円)	539.10	651.40	654.11	595.17	562.56
1株当たり当期純利益 (円)	23.94	30.35	34.50	41.34	37.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.5	31.2	28.9	29.0	30.2
自己資本利益率 (%)	4.7	5.3	5.3	6.6	6.6
株価収益率 (倍)	15.16	17.66	14.81	9.60	7.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,700,273	708,548	659,848	247,607	1,875,005
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,243	62,439	350,176	109,429	464,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,751	181,234	228,785	278,529	285,670
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,472,958	3,938,131	2,699,460	2,553,647	3,659,989
従業員数 (名)	251	245	246	246	257

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第59期、第60期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は第62期より定年再雇用者17名を含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	88,881,740	93,047,032	97,562,999	103,959,646	106,307,162
経常利益 (千円)	1,106,202	1,393,045	1,504,482	1,768,208	1,880,270
当期純利益 (千円)	621,283	788,572	880,714	1,006,861	949,082
資本金 (千円)	3,762,500	3,762,500	3,762,500	3,762,500	3,762,500
発行済株式総数 (株)	25,168,000	25,168,000	25,168,000	25,168,000	25,168,000
純資産額 (千円)	13,350,634	16,153,128	16,203,117	14,702,803	13,912,349
総資産額 (千円)	47,176,266	52,131,365	56,287,397	51,063,534	46,420,913
1株当たり純資産額 (円)	532.88	645.10	648.52	588.70	556.86
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	10.00	11.00	11.00
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(5.00)	(5.50)
1株当たり当期純利益 (円)	23.91	30.34	35.24	40.31	37.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.3	31.0	28.8	28.8	30.0
自己資本利益率 (%)	4.8	5.3	5.4	6.5	6.6
株価収益率 (倍)	15.18	17.67	14.50	9.85	7.77
配当性向 (%)	29.3	26.4	28.4	27.3	29.0
従業員数 (名)	251	245	246	244	254

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第59期、第60期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第60期の1株当たり配当額については、普通配当8円に創立60周年を記念して記念配当2円を加え、10円としております。

6 従業員数は第62期より定年再雇用者16名を含めて表示しております。

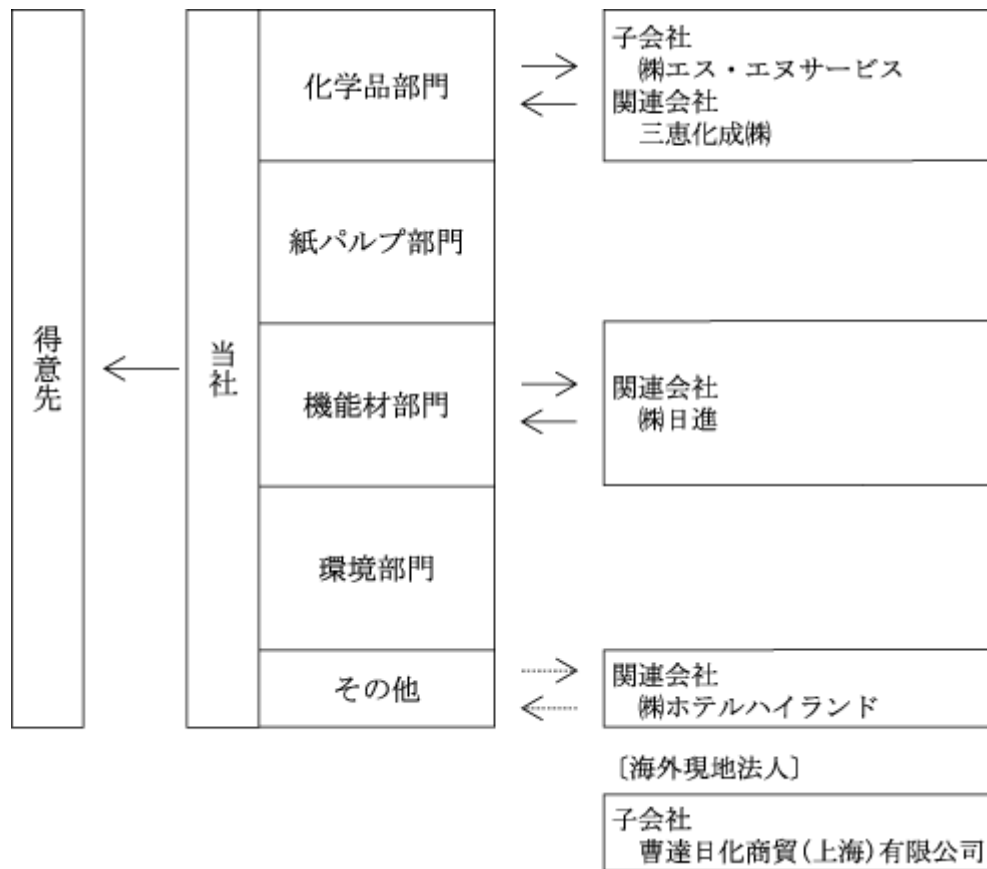
2 【沿革】

- 昭和22年4月 東京都中央区日本橋室町に曹達商事株式会社を設立し、無機薬品類の販売を開始
名古屋市、小樽市(昭和28年札幌市に移転)に営業所(現・名古屋支店及び札幌支店)を開設
- 昭和23年2月 大阪市に営業所(現・大阪支社)を開設
- 昭和23年11月 富士市に営業所(現・静岡支店)を開設
- 昭和28年10月 仙台市に営業所(現・仙台支店)を開設
- 昭和30年6月 小倉市(昭和36年福岡市に移転)に営業所(現・福岡支店)を開設
- 昭和33年1月 有機部門を新設し、本格的に有機薬品類の販売を開始
- 昭和33年4月 高松市に営業所(現・高松支店)を開設
- 昭和34年10月 工事部門を新設し、本格的に化学工業設備等の設計及び施工を開始
- 昭和43年4月 合成樹脂部門を新設し、本格的に合成樹脂類の販売を開始
- 昭和45年4月 社名をソーダ商事株式会社に変更
- 昭和47年12月 富士市に富士田子の浦ケミカルセンターを開設
- 昭和48年4月 貿易部門を新設し、本格的に輸出入業務を開始
- 昭和54年4月 新日化産業株式会社を吸収合併し、社名をソーダニッカ株式会社に変更
- 昭和56年3月 大野町に広島大野ケミカルセンターを開設
- 昭和59年4月 子会社株式会社エス・エヌサービスを設立
- 昭和59年7月 七ヶ浜町に仙台七ヶ浜ケミカルセンターを開設
- 昭和61年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成元年11月 釧路市に釧路ケミカルセンターを開設
- 平成2年4月 広島営業所を広島支店に昇格
- 平成3年4月 インドネシアにジャカルタ駐在員事務所を開設
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成15年4月 中国に上海駐在員事務所を開設
- 平成18年3月 中国に子会社曹達日化商貿(上海)有限公司を設立
- 平成18年4月 営業部門を化学品営業本部、紙パルプ営業本部、機能材営業本部、環境営業本部、業務推進本部、海外事業推進室とし、販売市場を重視した組織に改編

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社を中核として子会社2社及び関連会社3社で構成され、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂を主要な取扱品目とする化学品専門商社の事業を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ及び事業部門は次のとおりであります。



化学品部門は、主として無機薬品、有機薬品を販売するほか、一部小口需要家向けには子会社(株)エス・エヌサービス、関連会社三恵化成(株)を通してこれらの商品を販売しており、(株)エス・エヌサービスは当社のリース物件の仲介及び保険代理業も営んでおります。

紙パルプ部門は、紙パルプ市場への原材料、機材等の販売を行っております。

機能材部門は、主として合成樹脂及び機器・材料を販売しており、合成樹脂製品の一部は、関連会社の(株)日進が成型加工品にして販売しております。

環境部門は、主として環境対策市場への工業薬品及び工事・機器・材料を取り扱っております。

曹達日化商貿(上海)有限公司は、主として中国の国内市場における工業薬品類の販売を行っております。

また、(株)ホテルハイランドは札幌市内にてビジネスホテルを経営しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社エヌサーピス	東京都 中央区	90,000	化学品部門・ 全社共通	100.0	0.0	無機薬品の仕入及び販 売、福利厚生施設管理等 の業務委託 役員の兼任 1名
曹達日化商貿(上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	150,000	全社共通	100.0	0.0	無機化学品、有機化学品、 精密化学品、合成樹脂原 料及びその製品、日用品、 上述関連商品の輸出入、 卸売、コミッション代理 (競売を除く)及びその 他の関連付帯業務 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 株式会社ホテルハイランド	札幌市 中央区	50,000	全社共通	40.0	0.0	社員の宿泊 役員の兼任 3名
株式会社日進	名古屋市 東区	30,000	機能材部門	34.3	0.0	合成樹脂の仕入及び販売 役員の兼任 無し
三恵化成株式会社	東京都 江戸川区	10,000	化学品部門	31.2	0.0	小口需要家向け化学工業 薬品販売 役員の兼任 2名

(注) 1 上記子会社は、特定子会社ではありません。

2 上記の各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
化学品部門	31
紙パルプ部門	6
機能材部門	25
環境部門	16
支社・支店	118
全社共通	61
合計	257

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 なお、嘱託員・海外現地社員及び社外からの受入社員(計43名)を除いております。
 2 支社・支店における従業員は、各部門の業務を重複担当しており、部門毎の区分けは行っておりません。
 3 従業員数は当連結会計年度より定年再雇用者(計17名)を含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
254	42.8	18年 11ヶ月	6,145,769

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 なお、嘱託員・出向者・海外現地社員及び社外からの受入社員(計46名)を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 なお、定年再雇用者(計16名)に対する給与は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融不安が世界的に拡まった影響を受け、期後半から景気が急速に悪化したことに加え、急激な円高・株価の下落による企業業績への圧迫により、先行きの不透明感が増す厳しい状況で推移いたしました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、これまで日本経済を牽引してきた自動車やエレクトロニクスなどの輸出産業が軒並み不振となったことから、大幅な減産を余儀なくされるなど大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画で掲げたコア事業の強化・拡大と成長分野への取り組みを推進してまいりました。コア事業では、国内需要の減退により取扱商品の販売数量が全般的に減少したものの、一部主力商品の市況改善がありました。また、成長分野では、重点戦略課題である海外事業、エレクトロニクス及び環境ソリューションなどの分野への積極的な取り組みによって、全体では増収となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高106,595百万円と前連結会計年度に比べ2,445百万円(2.3%)の増収、営業利益は1,821百万円と前連結会計年度に比べ125百万円(7.4%)の増益、経常利益は1,872百万円と前連結会計年度に比べ104百万円(5.9%)の増益となりましたが、当期純利益は総合型年金基金の東京薬業厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金336百万円を特別損失に計上したことなどにより947百万円と前連結会計年度に比べ85百万円(8.2%)の減益となりました。

なお、部門別売上高構成比は、化学品部門42.0%、紙パルプ部門17.9%、機能材部門19.5%、環境部門20.6%となりました。

部門別の営業概況は次のとおりであります。

化学品部門

無機薬品につきましては、か性ソーダ及びソーダ灰などソーダ製品は市況の改善により増収となりましたが、塩酸は減収となりました。また、マンガ化合物及び水酸化マグネシウムは市況の改善に加え、数量が増加したことにより増収となりましたが、メッキ薬品はエレクトロニクス関連の需要が振るわず減収となりました。

有機薬品につきましては、期後半からの需要の減少とナフサ価格の下落を受け、フッ素系ファインケミカル、エポキシ樹脂原料などが減収となりました。

この結果、化学品部門全体といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ5.3%増の44,795百万円となりました。

紙パルプ部門

パルプ関連薬品につきましては、か性ソーダは市況の改善により増収となりました。また、塩素酸ソーダは液体塩素等のパルプ漂白代替品として、堅調な需要に支えられ増収となりました。

抄紙薬品につきましては、生石灰は新聞紙の中性紙化に対応し増収となりましたが、硫酸は減収となりました。

塗工薬品につきましては、加工澱粉類は減収となりましたが、製紙用ラテックス及び炭酸カルシウムは増収となりました。

この結果、紙パルプ部門全体といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ4.7%増の19,050百万円となりました。

機能材部門

合成樹脂原料につきましては、ポリプロピレン樹脂、塩化ビニール樹脂などの樹脂原料は、期後半からの急激な需要の落ち込みにより減収となりました。

合成樹脂製品につきましては、雨水貯留槽などの成形品や発泡製品は需要の低迷により伸び悩みました。

包装資材製品につきましては、ポリプロピレンフィルム、ポリエチレンフィルムなどフィルム類は堅調な需要に支えられ、全般的に伸長いたしました。

機器・材料につきましては、包装関連機器は中国向けのスポット取引がなく減収となりました。

この結果、機能材部門全体といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ7.0%減の20,751百万円となりました。

環境部門

大気汚染防止関連薬品につきましては、NOx除去用の尿素は数量の増加により増収となりました。

水処理薬品につきましては、次亜塩素酸ソーダ、か性ソーダ及び活性炭などは増収となりましたが、高分子凝集剤は減収となりました。

土木関連薬品につきましては、グラウト材料は増収となりましたが、地震対策用の液状化防止薬品は大型物件の受注が少なく減収となりました。

環境機器関連・装置につきましては、排水処理装置は減収となりましたが、排ガス処理装置は増収となりました。

工事につきましては、フッ素無害化設備工事の受注により増収となりました。

この結果、環境部門全体といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ4.3%増の21,999百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,659百万円となり、前連結会計年度より1,106百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,875百万円（前連結会計年度比1,627百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,749百万円でありましたが、売上債権の減少が3,517百万円、仕入債務の減少が2,636百万円、法人税等の支払額が813百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、464百万円（前連結会計年度比355百万円）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出216百万円、投資有価証券の取得による支出46百万円、敷金保証金の差入による支出305百万円、貸付金回収による収入53百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、285百万円（前連結会計年度比7百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額287百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は各種物品の販売を行っており、生産実績はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における工事関係の受注実績は次のとおりです。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
754,900	416.0	86,690	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門別販売実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
化学品部門	44,795,069	5.3
紙パルプ部門	19,050,298	4.7
機能材部門	20,751,012	7.0
環境部門	21,999,547	4.3
合計	106,595,928	2.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ソーダ製品	21,272,159	10.5
ソーダ二次製品	8,993,358	11.3
その他無機薬品	29,113,531	8.6
無機薬品計	59,379,049	9.7
有機薬品	16,937,059	8.4
合成樹脂	18,755,346	5.0
機器・材料	6,021,556	4.7
資源リサイクル・処理剤	3,747,070	6.4
その他	1,755,845	20.6
合計	106,595,928	2.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中期3ヶ年計画の最終年度である平成21年3月期は、所期の目標をほぼ達成することが出来ましたが、次期中期経営計画につきましては、世界的な金融危機の影響で実体経済が混迷しており、改めて検討したいと考えております。

こうした状況の中にあって、当社グループは、需要回復時の生産及び需要の構造変化に備え、コア事業である化学品及び合成樹脂の分野に経営資源を注力するとともに、成長分野・未開拓分野の開発を積極的にチャレンジしてまいります。注力すべき市場としては、従来から取り組んできました海外、環境、新エネルギーの各分野に引き続き営業展開を推進してまいります。特に、海外分野では中国市場を中心に現地法人及び合弁企業への支援・育成を促進し取引拡大を図ってまいります。

一方、コンプライアンスや環境貢献活動を経営の最重要課題の一つとして認識し、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。また、内部統制システムの構築などステークホルダーの信頼に応えるとともに、人材育成や財務体質の強化に努め企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

関連市場の急激な変動(経済動向)について

当社グループの大部分は、基礎素材である各種商品・加工品等の売買を主体としており、また、これら商品の用途は工業用、民生用と多岐に亘り、しかも、販売先・納入先はあらゆる業種に関わっておりますが、当社グループが事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域、特に日本における経済環境に急激な変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取扱商品の価格変動について

当社グループの大部分は、取扱商品の価格が変動した時には、適正に価格転嫁を行うよう努めており、また、価格変動は商品在庫の評価にも影響してきますので、受発注管理の徹底により極力商品在庫を持たないように留意するとともに商品在庫の滞留化を抑えることによって価格変動リスクを回避すべく努力しておりますが、価格転嫁が予定した通り十分に実行できる保証もなく、不十分な状況が数多く多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

物流基地(薬品貯蔵タンク、倉庫)における災害等について

当社グループは、地域ユーザーへの木目細かいサービスの提供、取扱商品の安定供給等の視点にたつて北海道(釧路)、仙台、静岡、広島の各地に各種薬品タンクや倉庫を備えたストックポイント(基地)を設置しております。各々の基地での取扱商品は毒物・劇物などの危険物が大半であり、従って、取扱及び管理については万全を期すため定期的な災害防止安全対策会議や設備点検などを行っておりますが、これら地域で発生する地震等その他の災害による事故等を完全に防止できる保証もなく、いったんこうした事象が大規模に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取扱商品のクレームについて

当社グループは、優良メーカーが製造・製作した各種商品・加工品等を仕入れ、そして、需要家からの仕様書に基づいて綿密なチェックの下に円滑な受発注業務(デリバリー)を行い販売しているため通常では納入先からのクレームはあり得ませんが、関係当事者間における錯誤によるデリバリーが皆無という保証はなく、従って、何らかの錯誤が生じたときには、相手先に対し迷惑をかけクレームの原因となり、その修復に多大な費用が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権等の回収について

当社グループにおける売掛金等の債権については、将来の貸倒れに備えて一定の見積り額を貸倒引当金として計上しておりますが、債権等に対する与信管理については、定期的または随時に取引先の業態調査等を実施するなど日常的に十分な注意をもって取組んでおり、また、取引先の業態急変・悪化等により予期せぬ貸倒れが発生したときには、損害額を最小限に止めるべく努力をしておりますものの、債権等に対して担保等の保全措置を百パーセント講じているわけではなく十分回収出来ないこともあり、このような事態が多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の時価評価について

当社グループは、取引先や銀行との間で良好な関係を構築しまたは維持するための政策上の投資として有価証券を保有しており、またこれら有価証券については適正に評価・計上を行っておりますが、株価の大幅な下落、又は投資先の財政状態の悪化や倒産等により保有有価証券の価額が著しく低下し、しかも回復が見込まれないときなどは、減損または評価損処理を余儀なくされますので、その金額が多額に発生する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の管理について

当社グループが保有する顧客情報やその他機密情報等の管理については、社内規程を策定し従業員に対する情報管理の重要性の周知徹底を図り、また、コンピュータシステム上においても様々なセキュリティ対策を講じておりますが、不測の事故等によって重要情報の外部漏洩やシステム障害等が発生し多大な信用失墜あるいはその回復に膨大な費用・日時を要することになった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産合計は、46,582百万円（前連結会計年度末比4,670百万円減）となりました。内容は次のとおりです。

< 流動資産 >

流動資産は、38,206百万円（同2,521百万円減）となりました。

売上債権の減少（37,145百万円から33,556百万円へ3,589百万円減）と現金及び預金の増加（2,553百万円から3,659百万円へ1,106百万円増）が主な要因です。

< 固定資産 >

固定資産合計は、8,375百万円（同2,149百万円減）となりました。

投資有価証券の減少（8,067百万円から5,582百万円へ2,485百万円減）が主な要因です。

負債合計は、32,527百万円（同3,861百万円減）となりました。内容は次のとおりです。

< 流動負債 >

流動負債合計は、31,021百万円（同2,821百万円減）となりました。

仕入債務の減少（27,602百万円から24,965百万円へ2,636百万円減）が主な要因です。

< 固定負債 >

固定負債合計は、1,505百万円（同1,040百万円減）となりました。

繰延税金負債の減少（856百万円減）と長期未払金の減少（186百万円から66百万円へ120百万円減）が主な要因です。

純資産合計は、14,054百万円（同809百万円減）となりました。

利益剰余金の増加（6,159百万円から6,820百万円へ660百万円増）とその他有価証券評価差額金の減少（1,770百万円から305百万円へ1,464百万円減）が主な要因です。

この結果、1株当たり純資産額は、562.56円（同32.61円減）、自己資本比率は、29.0%から30.2%となりました。

(2)経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、106,595百万円（前連結会計年度比+2,445百万円、+2.3%）となりましたが、その内訳は、化学品部門が44,795百万円（同+2,256百万円、+5.3%）、紙パルプ部門が19,050百万円（同+857百万円、+4.7%）、機能材部門が20,751百万円（同1,566百万円、7.0%）、環境部門が21,999百万円（同+899百万円、+4.3%）であります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、運賃及び諸掛が減少したこと等から4,911百万円（同35百万円、0.7%）となりました。

営業利益

営業利益につきましては、1,821百万円（同+125百万円、+7.4%）となりました。

営業外損益

営業外損益のうち、営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ受取配当金が10百万円増加したことから、204百万円（同+6百万円、+3.5%）となりました。また、営業外費用につきましては、その他に含まれております投資事業組合運用損が15百万円増加したことから、153百万円（同+27百万円、+22.0%）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、1,872百万円（同+104百万円、+5.9%）となりました。

特別損益

特別損益のうち、特別利益につきましては、移転補償金391百万円を計上しましたが、前連結会計年度に計上した貸倒引当金戻入益31百万円、投資有価証券売却益13百万円がなくなったことから、391百万円（同+346百万円、+775.6%）となりました。また、特別損失につきましては、本社移転費用115百万円、投資有価証券評価損42百万円、出資金評価損18百万円、厚生年金基金脱退一時金336百万円を計上したことから514百万円（同+514百万円）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益につきましては、1,749百万円（同63百万円、3.5%）、当期純利益につきましては、947百万円（同85百万円、8.2%）となりました。

(3)キャッシュ・フローに関する分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの変動要因は、税金等調整前当期純利益、割引手形の増減額の影響を受け、期毎に大きく変動しております。また、売上債権の変動は、仕入債務の変動にほぼ対応したものであります。

営業キャッシュ・フローの区分別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
税金等調整前当期純利益	1,070	1,422	1,529	1,812	1,749
減価償却費	110	125	125	114	173
貸倒引当金の増減額(減少は)	24	48	190	84	57
退職給付引当金の増減額(減少は)	77	163	241	187	47
売上債権の増減額(増加は)	1,065	965	5,862	1,580	3,517
仕入債務の増減額(減少は)	713	317	4,818	2,223	2,636
割引手形の増減額(減少は)	1,877	376	179	120	0
法人税等の支払額	468	508	578	505	813
その他	129	153	81	138	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,700	708	659	247	1,875

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	28.5	31.2	28.9	29.0	30.2
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	25.6	22.6	19.3	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)		7.7		22.2	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		15.8		3.4	18.9

(注) 自己資本比率：純資産額 / 総資産額

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

平成17年3月期及び平成19年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,627百万円増加し1,875百万円の収入となりました。前連結会計年度との差額は主に売上債権の減少1,937百万円、仕入債務の減少412百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ355百万円減少し464百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額は、主に有形固定資産の取得による支出の増加132百万円、敷金保証金の差入による支出の増加305百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7百万円減少し285百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額は、主に配当金の支払の増加13百万円によるものであります。

なお、ファイナンス等による資金の増減は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともありませんでした。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,106百万円増加し、3,659百万円となりました。

当期業績の分析については、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の営業体制は、戦略性と機動性を発揮すべく市場別・機能別に再編し化学品、紙パルプ、機能材、環境の四営業部制として取り組んでおります。

支社・支店におきましては、従業員は各本部の業務を重複担当しており、また、設備については共通しておりますので部門毎の区分けは記載していません。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	化学品部門	タンク他	1,574			259	1,834	31
	紙パルプ部門		1,017				1,017	6
	機能材部門		34,108	65,043 (365)		6,806	105,958	25
	環境部門		534			115	649	16
	全社共通	その他 設備	249,261	290,946 (7,093)	5,508	37,660	583,376	58
大阪支社 (大阪市北区)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	5,198	98 (3)		1,976	7,274	32
札幌支店 (札幌市中央区) 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) 釧路 ケミカルセンター (北海道釧路市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	8,014		3,143	4,176	15,334	9
	化学品・ 紙パルプ部門	その他 設備	93		3,179	780	4,053	4
	化学品・ 紙パルプ部門	タンク他	62,998	97,889 (7,769)		1,429	162,317	1
仙台支店 (仙台市青葉区) 仙台七ヶ浜 ケミカルセンター (宮城県宮城郡 七ヶ浜町)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	12,572			819	13,391	9
	化学品・ 機能材部門	タンク他	60,196	151,429 (10,040)		1,935	213,561	2
静岡支店及び倉庫 (静岡県富士市) 富士田子ノ浦 ケミカルセンター (静岡県富士市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	17,606	358,651 (4,483)		1,266	377,524	10
	化学品・ 紙パルプ部門	タンク他	1,524				1,524	
名古屋支店 (名古屋市中村区)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	1,509	3,268 (34)		1,079	5,856	8
広島支店 (広島市中区) 広島・大野 ケミカルセンター (広島県廿日市市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	710			2,018	2,729	7
	化学品・ 紙パルプ部門	タンク他	102,105	119,886 (2,349)		18,895	240,888	3

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
高松支店 (香川県高松市) 三島営業所 (愛媛県四国中央市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	55			1,398	1,453	13
	紙パルプ部門	タンク他	3,769			1,004	4,773	4
福岡支店 (福岡市博多区) 宇部営業所 (山口県宇部市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	995			737	1,732	13
	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	その他 設備	850		3,068	465	4,384	3

- (注) 1 設備の種類別の帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品が含まれており、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 静岡支店以外の事業所は賃借しており、その年間賃借料は 333,641千円であります。
- 3 機能材部門の設備のうち土地65,043千円(365 ㎡)、建物及び構築物 3,722千円は、関連会社(株)日進に賃貸しております。

(2) 国内子会社

(株)エス・エヌサービス(東京都中央区)は、事業所を連結財務諸表提出会社から賃借しており、主要な設備についても記載すべき該当事項はありません。

(3) 在外子会社

曹達日化商貿(上海)有限公司(中華人民共和国 上海市)は、主要な設備について記載すべき該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	25,168,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月16日	1,250,000	25,168,000	577,500	3,762,500	577,500	3,116,016

(注) 有償

一般募集 1,250千株

発行価格 924円

資本組入額 462円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	17	106	27	1	2,671	2,847	
所有株式数 (単元)		7,286	108	6,986	1,443	8	9,120	24,951	217,000
所有株式数 の割合(%)		29.20	0.43	28.00	5.79	0.03	36.55	100	

(注) 1 自己株式 184,538株は、「個人その他」に184単元、「単元未満株式の状況」に538株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「その他の法人」に1単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,215	4.83
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	1,124	4.47
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1	1,124	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,100	4.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,091	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,090	4.33
ソーダニッカ従業員持株会	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	856	3.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	818	3.25
株式会社ADEKA	東京都荒川区東尾久7丁目2番35号	772	3.07
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リ ミテッド(常任代理人立花 証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14 号)	540	2.15
計		9,732	38.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,767,000	24,767	
単元未満株式	普通株式 217,000		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		24,767	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式538株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 3丁目6番2号	184,000		184,000	0.73
計		184,000		184,000	0.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	19,850	7,067
当期間における取得自己株式	200	56

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に応じて売却)	28,430	7,353	410	107
保有自己株式数	184,538		184,328	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求に応じた売却による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、企業経営の最重要政策のひとつと位置付けており、財務体質の充実強化を図りながら、業績の推移を見据えた上で継続的かつ安定的な配当維持を基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、当面、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

(2) 当期の配当決定にあたっての考え方

当期の配当金につきましては、当期の業績及び財務内容等を総合的に勘案し、1株につき11.0円（中間配当金5.5円、期末配当金5.5円）といたしました。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に伴う運転資金の増加に備える所存であります。これは、将来的には、収益の向上を通じて株主に還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日	137	5.5
平成21年5月7日	137	5.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	410	650	558	512	415
最低(円)	220	320	413	340	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	326	329	348	335	305	305
最低(円)	245	284	310	283	287	283

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柳 康 洋	昭和20年2月9日生	昭和42年4月 平成6年7月 平成8年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社に入社 無機第一部長 化学品第一部長 取締役化学品副本部長兼電材部長 取締役化学品本部長 取締役化学品本部長兼環境本部長 常務取締役化学品本部長兼札幌支店、仙台支店、静岡支店管掌 常務取締役化学品営業本部長兼紙パルプ営業本部長 代表取締役社長(現任)	(注) 2	67
専務取締役	管理本部長	野 口 建 世	昭和19年2月12日生	昭和41年4月 平成2年4月 平成4年6月 平成8年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社に入社 経理部長 取締役経理副本部長 取締役経理本部長 常務取締役管理本部長兼経理本部長 常務取締役管理本部長 専務取締役管理本部長 専務取締役兼執行役員管理本部長 専務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	53
常務取締役	化学品営業本部長	向 井 眞 太 郎	昭和23年11月10日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社に入社 広島支店長 化学品第一部長 化学品副本部長兼化学品営業部長兼化学品第一部長 理事・化学品副本部長 理事・化学品営業副本部長 取締役化学品営業本部長兼紙パルプ営業本部長 取締役兼執行役員化学品営業本部長 常務取締役兼執行役員化学品営業本部長(現任)	(注) 2	35
常務取締役	機能材営業本部長兼海外事業推進室管掌	松 田 欣 和	昭和21年11月27日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社に入社 合樹第一部長 理事・機能材副本部長 理事・機能材営業副本部長 取締役兼執行役員機能材営業本部長兼海外事業推進室管掌 常務取締役兼執行役員機能材営業本部長兼海外事業推進室管掌(現任)	(注) 2	31
常務取締役	経営企画本部長	鈴 木 四 郎	昭和22年2月12日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社に入社 環境機器部長 環境副本部長兼環境機器部長 取締役機能材副本部長兼環境営業部長 取締役業務推進本部長兼業務部長 取締役兼執行役員業務推進本部長兼業務部長 取締役兼執行役員経営企画本部長 常務取締役兼執行役員経営企画本部長(現任)	(注) 2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	紙パルプ 営業本部長	島田 堅一 朗	昭和26年11月29日生	昭和50年4月 昭和54年4月 平成11年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	新日化産業㈱入社 当社に入社 紙パルプ部長 理事・化学品副本部長 執行役員紙パルプ営業本部長 取締役兼執行役員紙パルプ営業本部長(現任)	(注) 2	30
取締役	化学品営業 副本部長	山下 敦之	昭和27年6月8日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成20年6月	当社に入社 化学品第三部長 取締役兼執行役員化学品営業副本部長(現任)	(注) 2	26
取締役	大阪支社長	川 那 辺 弘	昭和27年3月4日生	昭和50年4月 昭和54年4月 平成13年4月 平成20年6月 平成21年6月	新日化産業㈱入社 当社に入社 化学品第二部長 執行役員化学品第二部長 取締役兼執行役員大阪支社長(現任)	(注) 2	9
常勤 監査役		秋元 哲史	昭和19年6月13日生	昭和44年4月 平成4年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年6月	当社に入社 札幌支店長 取締役化学品第一副本部長 取締役業務本部長兼社長室長 取締役海外事業本部長 常勤監査役(現任)	(注) 3	31
監査役		宮崎 武則	昭和19年7月11日生	昭和43年4月 平成6年5月 平成10年9月 平成10年10月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社協和銀行(現、株式会社りそな銀行)入行 株式会社あさひ銀行(現、株式会社りそな銀行)人事企画部人材開発室長 同行退職 橘テクトロン株式会社取締役 同社退職 監査役(現任)	(注) 3	1
監査役		土屋 洋泰	昭和36年1月29日生	平成4年4月 平成5年5月 平成19年6月	公認会計士業務登録 税理士業務登録 監査役(現任)	(注) 4	1
計							317

- (注) 1 監査役 宮崎 武則及び土屋 洋泰の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役 秋元 哲史氏及び監査役 宮崎 武則氏の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 土屋 洋泰氏の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性、健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であると認識しております。

また、スピーディーな意思決定及び業務執行状況並びに経営の監視等については、定期または随時開催する取締役会、常務会その他の重要会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っており、実質的機能を十分に発揮しております。

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役8名で構成しており、社外取締役は選任しておりません。

取締役会は原則として毎月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付け運用を図っております。

また、取締役会を補完する機能として、毎月原則1回、常務会（構成員：役付取締役5名 外 執行役員本部長）を開催し、重要事項を審議しております。更に、定例的に経営会議（構成員：役付取締役、取締役、執行役員本部長）において各部門の重要な業務執行状況について報告・討議をするなど経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。

なお、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすべく執行役員制度を導入し、取締役会における意思決定の迅速化、監督機能の強化、責任の明確化等を図っております。これに伴い執行役員本部長は常務会、経営会議に出席することとし、その他執行役員も必要に応じて、これらの会議に出席する体制にしております。

監査役は3名のうち2名は社外監査役で非常勤であります。常勤監査役は、取締役会のほか常務会その他随時開催している社内重要会議にも出席しており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。

社外監査役 宮崎武則氏、土屋洋泰氏と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての報告を受けているほか、会計監査人による監査において、独立した監査部門である監査室とともに同席するなどの連携をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 二ノ宮 隆雄（継続監査年数6年）

指定社員 業務執行社員 山田 眞之助（継続監査年数4年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 11名

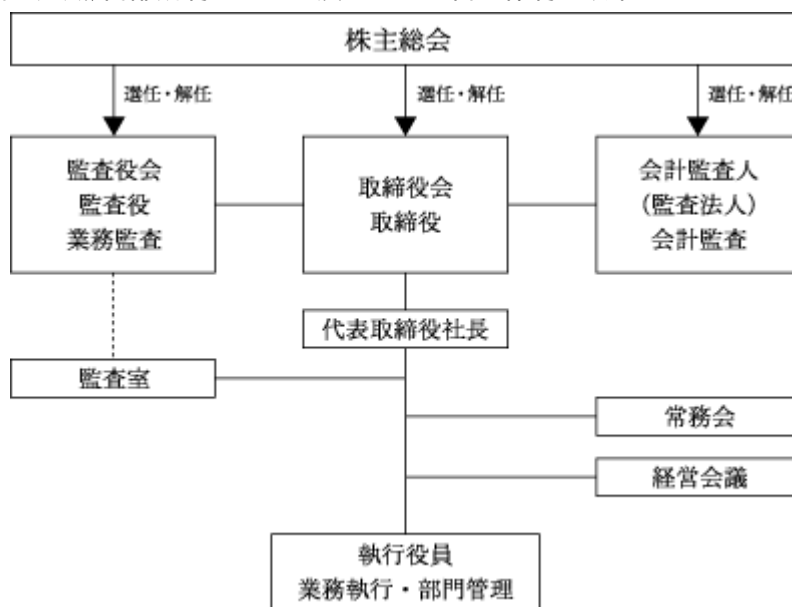
また、顧問弁護士とは、顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制システム及びリスク管理体制整備の状況

当社は、業務の効率的運用と内部統制が機能する体制とすべく、会社の組織・職務分掌・職務権限・内部統制等の諸規程を制定しております。これらの諸規程は定期的に見直しを行い改訂するほか、必要に応じて規程の新設を行っております。

また、独立した内部監査部門である監査室（3名にて構成）を配置し、監査室は内部統制規定・内部監査規程に基づき会社の業務活動を厳正中立の立場から検証し、その遵法性並びに経営諸資料の正確性及び信頼性を確認するため、社内の各部門の業務運営状況を監査しております。

当社の経営管理組織、内部統制システム及びリスク管理体制は以下のとおりであります。



役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	164百万円
監査役を支払った報酬	18百万円
合計	183百万円

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）37百万円は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を行えるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			38,000	
連結子会社				
計			38,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,647	3,659,989
受取手形及び売掛金	37,145,774	33,556,294
たな卸資産	736,624	-
商品及び製品	-	760,712
繰延税金資産	192,133	144,171
その他	167,101	145,010
貸倒引当金	67,333	59,272
流動資産合計	40,727,949	38,206,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,295,861	1 2,381,745
減価償却累計額	1,761,490	1,817,048
建物及び構築物(純額)	534,371	564,696
車両運搬具	13,377	13,377
減価償却累計額	8,860	10,657
車両運搬具(純額)	4,516	2,720
土地	1, 3 1,087,213	1, 3 1,087,213
その他	326,119	278,221
減価償却累計額	245,501	182,824
その他(純額)	80,617	95,397
有形固定資産合計	1,706,718	1,750,028
無形固定資産	20,264	34,652
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 8,067,943	1, 2 5,582,493
長期貸付金	146,300	91,749
繰延税金資産	-	92,022
その他	608,031	914,365
貸倒引当金	24,000	89,974
投資その他の資産合計	8,798,275	6,590,656
固定資産合計	10,525,258	8,375,337
資産合計	51,253,208	46,582,242

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,602,022	24,965,384
短期借入金	¹ 5,000,000	¹ 5,000,000
未払法人税等	474,465	364,597
賞与引当金	285,000	270,000
役員賞与引当金	39,000	39,000
その他	442,641	382,910
流動負債合計	33,843,129	31,021,892
固定負債		
繰延税金負債	856,054	-
再評価に係る繰延税金負債	³ 280,000	³ 280,000
退職給付引当金	709,852	662,111
長期預り保証金	513,193	484,709
長期未払金	186,703	66,213
その他	-	12,678
固定負債合計	2,545,803	1,505,713
負債合計	36,388,932	32,527,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762,500	3,762,500
資本剰余金	3,127,832	3,130,113
利益剰余金	6,159,629	6,820,118
自己株式	48,817	48,531
株主資本合計	13,001,145	13,664,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,770,363	305,872
繰延ヘッジ損益	6,949	1,237
土地再評価差額金	³ 99,918	³ 99,918
為替換算調整勘定	202	16,591
評価・換算差額等合計	1,863,130	390,436
純資産合計	14,864,275	14,054,637
負債純資産合計	51,253,208	46,582,242

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	104,150,053	106,595,928
売上原価	97,506,148	99,862,400
売上総利益	6,643,905	6,733,527
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,176,947	1,049,745
給料及び手当	1,568,223	1,525,180
賞与引当金繰入額	285,000	270,000
役員賞与引当金繰入額	39,000	39,000
退職給付費用	154,499	145,536
その他	1,723,891	1,882,535
販売費及び一般管理費合計	4,947,561	4,911,997
営業利益	1,696,343	1,821,530
営業外収益		
受取利息	9,230	7,472
受取配当金	152,385	162,775
その他	35,746	34,002
営業外収益合計	197,361	204,249
営業外費用		
支払利息	79,032	81,297
手形売却損	840	1,615
売上割引	32,832	36,106
その他	13,160	34,509
営業外費用合計	125,866	153,529
経常利益	1,767,839	1,872,250
特別利益		
移転補償金	-	391,000
投資有価証券売却益	13,112	-
貸倒引当金戻入額	31,540	-
特別利益合計	44,653	391,000
特別損失		
本社移転費用	-	115,892
投資有価証券評価損	-	42,498
出資金評価損	-	18,977
厚生年金基金脱退一時金	-	336,818
特別損失合計	-	514,188
税金等調整前当期純利益	1,812,492	1,749,062
法人税、住民税及び事業税	702,643	704,395
法人税等調整額	77,092	96,962
法人税等合計	779,736	801,358
当期純利益	1,032,756	947,704

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,762,500	3,762,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,762,500	3,762,500
資本剰余金		
前期末残高	3,127,392	3,127,832
当期変動額		
自己株式の処分	439	2,281
当期変動額合計	439	2,281
当期末残高	3,127,832	3,130,113
利益剰余金		
前期末残高	5,401,679	6,159,629
当期変動額		
剰余金の配当	274,805	287,215
当期純利益	1,032,756	947,704
当期変動額合計	757,950	660,488
当期末残高	6,159,629	6,820,118
自己株式		
前期末残高	43,992	48,817
当期変動額		
自己株式の取得	5,493	7,067
自己株式の処分	668	7,353
当期変動額合計	4,824	285
当期末残高	48,817	48,531
株主資本合計		
前期末残高	12,247,579	13,001,145
当期変動額		
剰余金の配当	274,805	287,215
当期純利益	1,032,756	947,704
自己株式の取得	5,493	7,067
自己株式の処分	1,108	9,634
当期変動額合計	753,565	663,055
当期末残高	13,001,145	13,664,200

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,994,724	1,770,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,224,361	1,464,491
当期変動額合計	2,224,361	1,464,491
当期末残高	1,770,363	305,872
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	567	6,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,381	8,186
当期変動額合計	6,381	8,186
当期末残高	6,949	1,237
土地再評価差額金		
前期末残高	99,918	99,918
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,918	99,918
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,001	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,203	16,388
当期変動額合計	1,203	16,388
当期末残高	202	16,591
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,095,076	1,863,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,231,946	1,472,693
当期変動額合計	2,231,946	1,472,693
当期末残高	1,863,130	390,436
純資産合計		
前期末残高	16,342,656	14,864,275
当期変動額		
剰余金の配当	274,805	287,215
当期純利益	1,032,756	947,704
自己株式の取得	5,493	7,067
自己株式の処分	1,108	9,634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,231,946	1,472,693
当期変動額合計	1,478,381	809,637
当期末残高	14,864,275	14,054,637

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,812,492	1,749,062
減価償却費	114,074	173,892
投資有価証券評価損益（は益）	-	42,498
出資金評価損	-	18,977
貸倒引当金の増減額（は減少）	84,123	57,913
退職給付引当金の増減額（は減少）	187,415	47,740
長期未払金の増減額（は減少）	-	120,490
受取利息及び受取配当金	161,615	170,247
支払利息	79,032	81,297
持分法による投資損益（は益）	10,663	1,205
投資有価証券売却損益（は益）	13,112	-
移転補償金	-	391,000
移転費用	-	115,892
厚生年金基金脱退一時金	-	336,818
売上債権の増減額（は増加）	1,580,707	3,517,907
たな卸資産の増減額（は増加）	75,748	24,087
仕入債務の増減額（は減少）	2,223,860	2,636,638
割引手形の増減額（は減少）	120,548	42
その他	46,852	43,494
小計	662,367	2,659,400
利息及び配当金の受取額	162,546	171,240
移転補償金の受取額	-	391,000
利息の支払額	72,272	99,469
移転費用の支払額	-	97,055
厚生年金基金脱退一時金の支払額	-	336,818
法人税等の支払額	505,034	813,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,607	1,875,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84,356	216,375
有形固定資産の売却による収入	10,380	1,703
投資有価証券の取得による支出	91,396	46,856
投資有価証券の売却による収入	26,513	188
貸付けによる支出	8,000	-
貸付金の回収による収入	35,751	53,281
敷金及び保証金の差入による支出	-	305,997
その他	1,678	49,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,429	464,880

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	5,493	7,067
自己株式の売却による収入	1,108	9,634
配当金の支払額	274,143	287,544
リース債務の返済による支出	-	693
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,529	285,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,461	18,112
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	145,812	1,106,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,699,460	2,553,647
現金及び現金同等物の期末残高	2,553,647	3,659,989

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社は㈱エス・エヌサービス、 曹達日化商貿(上海)有限公司の2社 であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 3社 持分法適用会社は関連会社㈱ホテル ハイランド、㈱日進、三恵化成㈱の3社 であります。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、曹達日化商貿(上 海)有限公司の決算日は12月31日であ ります。連結財務諸表の作成に当たっ ては同日現在の財務諸表を使用し、連 結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っ ております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に 基づく時価法によっておりま す。なお、評価差額は全部純資産 直入法により処理しており、売 却原価は移動平均法により算定 しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によ っております。 (2) デリバティブ取引により生じる正 味の債権及び債務 時価法によっております。 (3) たな卸資産 商品は移動平均法に基づく低価法に よっております。	1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引により生じる正 味の債権及び債務 同左 (3) たな卸資産 商品は移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価の切り下 げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18 年7月5日 企業会計基準第9号)を当 連結会計年度から適用し、評価基準 については、低価法から原価法(収 益性の低下による簿価の切り下げの 方法)に変更しております。この変更 に伴う損益に与える影響は軽微であ ります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、適格退職年金制度について年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。これによる影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額」(前連結会計年度 13,370千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
1 担保提供資産				1 担保提供資産			
担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物及び構築物	2,178	短期借入金	1,600,000	建物及び構築物	1,999	短期借入金	1,600,000
土地	34,695			土地	34,695		
計	36,873			計	36,695		
建物及び構築物	3,986	取引保証金の代用として差入れています。		建物及び構築物	3,683	取引保証金の代用として差入れています。	
土地	65,043			土地	65,043		
投資有価証券	2,847,950			投資有価証券	1,837,238		
計	2,916,980			計	1,905,965		
2 関連会社に係る注記				2 関連会社に係る注記			
各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。				各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式) 181,494千円				投資有価証券(株式) 180,361千円			
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。				3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			
再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。				再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。			
再評価を行った年月日.....平成14年3月31日				再評価を行った年月日.....平成14年3月31日			
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) ...220,234千円				再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) ...212,864千円			
受取手形割引高 100,000千円				受取手形割引高 100,042千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
	<p data-bbox="790 264 1284 293">本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="762 360 1305 645"><tr><td data-bbox="762 360 938 389">固定資産除却損</td><td></td></tr><tr><td data-bbox="810 396 866 425">建物</td><td data-bbox="1145 396 1278 425">16,896 千円</td></tr><tr><td data-bbox="810 432 962 461">工具器具備品</td><td data-bbox="1153 432 1217 461">1,941</td></tr><tr><td data-bbox="810 468 866 497">小計</td><td data-bbox="1145 468 1217 497">18,837</td></tr><tr><td data-bbox="762 504 895 533">仲介手数料</td><td data-bbox="1153 504 1225 533">25,000</td></tr><tr><td data-bbox="762 539 938 568">什器備品の購入</td><td data-bbox="1145 539 1217 568">39,072</td></tr><tr><td data-bbox="762 575 938 604">移転作業費用等</td><td data-bbox="1145 575 1217 604">32,983</td></tr><tr><td data-bbox="826 611 858 640">計</td><td data-bbox="1129 611 1217 640">115,892</td></tr></table>	固定資産除却損		建物	16,896 千円	工具器具備品	1,941	小計	18,837	仲介手数料	25,000	什器備品の購入	39,072	移転作業費用等	32,983	計	115,892
固定資産除却損																	
建物	16,896 千円																
工具器具備品	1,941																
小計	18,837																
仲介手数料	25,000																
什器備品の購入	39,072																
移転作業費用等	32,983																
計	115,892																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,168,000			25,168,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	183,430	12,363	2,675	193,118

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,363 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,675 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会(注)	普通株式	149,907	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	124,898	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当4円に創立60周年を記念して記念配当2円を加えております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,849	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,168,000			25,168,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,118	19,850	28,430	184,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,850株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 28,430株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	149,849	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	137,366	5.50	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	137,409	5.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借手側 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)
工具器具備品	7,841	7,078	762	車輛運搬具	4,718	3,617	1,100
その他	8,050	5,616	2,433				
合計	15,891	12,695	3,195				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,175千円				994千円			
1年超				1年超			
1,163千円				168千円			
計				計			
3,339千円				1,163千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
14,854千円				2,233千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
14,616千円				2,094千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
133千円				57千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				1 ファイナンス・リース取引			
				借手側			
				(1)リース資産の内容			
				・有形固定資産			
				主として、本社・支店における営業車であります。			
				(2)リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				2 オペレーティング・リース取引			
				借手側			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内			
				302,410千円			
				1年超			
				982,832千円			
				計			
				1,285,243千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,613,310	6,753,254	3,139,944
債券			
その他			
小計	3,613,310	6,753,254	3,139,944
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	759,134	567,911	191,223
債券			
その他			
小計	759,134	567,911	191,223
合計	4,372,444	7,321,166	2,948,721

(注) その他有価証券で時価のある株式について428千円 減損処理を行っています。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別銘柄ごとに市場環境の動向、発行会社の業況の推移及び過去2年間の株価の推移等を勘案して1年以内に業績の回復の見込めない銘柄について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
26,513	13,112	

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	181,570
非上場転換型優先株式	300,000
投資事業有限責任組合への出資	83,711
合計	565,282

(4) その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,298,382	3,280,221	981,838
債券			
その他			
小計	2,298,382	3,280,221	981,838
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,079,719	1,576,251	503,468
債券			
その他			
小計	2,079,719	1,576,251	503,468
合計	4,378,102	4,856,473	478,370

(注) その他有価証券で時価のある株式について 41,165千円 減損処理を行っています。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別銘柄ごとに市場環境の動向、発行会社の業況の推移及び過去1年間の株価の推移等を勘案して1年以内に業績の回復の見込めない銘柄について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
23		9

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	179,918
非上場転換型優先株式	300,000
投資事業有限責任組合への出資	65,740
合計	545,658

(4) その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社は、為替予約取引を利用しております。 為替予約取引は、海外取引における為替変動リスクを回避し利益管理を適切にする目的で行っております。 なお、為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、外貨建取引金額の範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機的な目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、業務規程にある「外国為替の先物予約に関する規程」に従い、運用は海外事業推進室部長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度経理部等の関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高の状況を社長及び所管本部長その他関係部署に報告することとなっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)及び当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京薬業厚生年金基金(総合型)に加入しております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)

年金資産の額	461,860,591千円
年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620千円
差引額	7,869,028千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

0.35%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高60,021,274千円及び当年度不足金3,759,721千円から別途積立金55,911,966千円を控除した額であります。この当年度不足金については、別途積立金を取崩して充当することが決定しております。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入原価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率1.55%、償却残余期間は平成18年度末で11年10ヶ月であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,450,784千円
年金資産	728,486千円
未積立退職給付債務(+)	722,298千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	41,514千円
未認識数理計算上の差異	65,056千円
合計(+ +)	698,756千円
前払年金費用	11,095千円
退職給付引当金(-)	709,852千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	117,590千円
利息費用	30,928千円
期待運用収益	4,762千円
過去勤務債務の費用処理額	8,302千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,259千円
臨時に支払った割増退職金	4,786千円
退職給付費用	154,499千円
(+ + + + +)	

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で発生年度より処理することとしております。)

〔追加情報〕

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

〔追加情報〕

連結財務諸表提出会社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京薬業厚生年金基金(総合型)に加入していましたが、平成21年3月31日付 任意脱退いたしました。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,373,823千円
年金資産	723,031千円
未積立退職給付債務(+)	650,791千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	33,211千円
未認識数理計算上の差異	56,596千円
合計(+ +)	627,406千円
前払年金費用	34,705千円
退職給付引当金(-)	662,111千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	115,383千円
利息費用	29,015千円
期待運用収益	5,463千円
過去勤務債務の費用処理額	8,302千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,903千円
退職給付費用	145,536千円
(+ + + +)	

(注) 上記退職給付費用以外に当社が厚生年金基金制度から脱退することに伴う特別掛金
 336,818千円を特別損失に「厚生年金基金脱退一時金」として計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で発生年度より処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 6,885千円	減価償却費 31,226千円
賞与引当金 115,966千円	貸倒引当金 19,414千円
退職給付引当金 288,838千円	賞与引当金 109,863千円
長期未払金 75,969千円	退職給付引当金 269,413千円
土地評価損 6,349千円	長期未払金 26,942千円
投資有価証券評価損 29,193千円	投資有価証券評価損 35,280千円
会員権評価損 11,108千円	会員権評価損 8,260千円
その他 123,554千円	その他 102,105千円
繰延税金資産小計 657,866千円	繰延税金資産小計 602,505千円
評価性引当額 79,977千円	評価性引当額 128,965千円
繰延税金資産合計 577,888千円	繰延税金資産合計 473,540千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1,175,054千円	その他有価証券評価差額金 170,977千円
固定資産圧縮積立金 66,754千円	固定資産圧縮積立金 64,368千円
繰延税金負債合計 1,241,809千円	その他 2,000千円
繰延税金負債の純額 663,920千円	繰延税金負債合計 237,346千円
平成20年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額 236,193千円
流動資産 繰延税金資産 192,133千円	平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産 繰延税金資産 千円	流動資産 繰延税金資産 144,171千円
流動負債 繰延税金負債 千円	固定資産 繰延税金資産 92,022千円
固定負債 繰延税金負債 856,054千円	流動負債 繰延税金負債 千円
	固定負債 繰延税金負債 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9
住民税均等割等 1.2	住民税均等割等 1.3
評価性引当額 0.9	評価性引当額 2.8
その他 0.7	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社及び連結子会社は、国内及び海外における各種商品、加工品等の売買を行う商社といわれている業種に従事しております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	土屋 昭 (監査役 土屋 洋泰の 近親者)			税理士業	(被所有) 直接 0.08			税務報酬	2,700		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 税務報酬については、税理士報酬規程及び市場の実勢価格を勘案し決定しております。

2 上記報酬には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	595.17円	1株当たり純資産額	562.56円
1株当たり当期純利益	41.34円	1株当たり当期純利益	37.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,864,275千円	14,054,637千円
普通株式に係る純資産額	14,864,275千円	14,054,637千円
差額の主な内訳	千円	千円
普通株式の発行済株式数	25,168,000株	25,168,000株
普通株式の自己株式数	193,118株	184,538株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	24,974,882株	24,983,462株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,032,756千円	947,704千円
普通株式に係る当期純利益	1,032,756千円	947,704千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	24,979,379株	24,979,227株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000,000	5,000,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		3,351		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		12,678		
その他有利子負債	512,068	483,584	0.6	
合計	5,512,068	5,499,614		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため記載を省略しております。
3 その他有利子負債は取引保証金であり、連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額については、算定が困難であるため、記載を省略しております。
4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,351	3,351	3,351	2,623

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	26,821,875	27,946,778	28,606,946	23,220,328
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	470,286	760,883	649,368	131,476
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	280,807	434,554	374,167	141,824
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.24	17.40	14.98	5.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,991	3,539,307
受取手形	9,498,631	8,478,777
売掛金	27,586,753	25,019,573
商品	728,177	-
商品及び製品	-	744,355
前渡金	901	2,989
前払費用	3,215	3,064
繰延税金資産	192,000	144,000
その他	155,574	134,514
貸倒引当金	67,000	59,000
流動資産合計	40,495,245	38,007,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 774,702	¹ 853,733
減価償却累計額	539,000	552,988
建物（純額）	235,702	300,744
構築物	1,521,158	1,528,012
減価償却累計額	1,222,489	1,264,060
構築物（純額）	298,669	263,952
車両運搬具	13,377	13,377
減価償却累計額	8,860	10,657
車両運搬具（純額）	4,516	2,720
工具、器具及び備品	325,309	261,520
減価償却累計額	245,355	181,415
工具、器具及び備品（純額）	79,953	80,105
土地	^{1, 2} 1,087,213	^{1, 2} 1,087,213
リース資産	-	15,960
減価償却累計額	-	1,061
リース資産（純額）	-	14,898
有形固定資産合計	1,706,055	1,749,635
無形固定資産		
ソフトウェア	5,775	25,606
電話加入権	13,304	7,928
水道施設利用権	889	822
無形固定資産合計	19,969	34,357

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,885,912	1 5,401,781
関係会社株式	125,643	125,643
出資金	22,044	6,476
関係会社出資金	150,000	150,000
長期貸付金	65,740	20,980
従業員に対する長期貸付金	60,775	52,254
破産更生債権等	5,224	75,780
長期前払費用	933	1,662
前払年金費用	11,095	34,705
繰延税金資産	-	92,000
敷金及び保証金	408,525	657,566
会員権	138,715	131,028
その他	20,653	5,460
貸倒引当金	24,000	89,000
投資損失引当金	29,000	37,000
投資その他の資産合計	8,842,264	6,629,340
固定資産合計	10,568,289	8,413,332
資産合計	51,063,534	46,420,913
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,281,035	2,245,074
買掛金	25,297,831	22,702,990
短期借入金	1 5,000,000	1 5,000,000
リース債務	-	3,351
未払金	42,214	72,146
未払費用	270,863	215,040
未払法人税等	473,065	364,597
未払消費税等	6,975	39,787
前受金	13,491	11,755
預り金	19,763	13,371
賞与引当金	285,000	270,000
役員賞与引当金	39,000	39,000
その他	85,740	25,735
流動負債合計	33,814,982	31,002,850
固定負債		
リース債務	-	12,678
繰延税金負債	856,000	-
再評価に係る繰延税金負債	2 280,000	2 280,000
退職給付引当金	709,852	662,111
長期未払金	186,703	66,213
長期預り保証金	513,193	484,709
固定負債合計	2,545,748	1,505,713
負債合計	36,360,730	32,508,564

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762,500	3,762,500
資本剰余金		
資本準備金	3,116,016	3,116,016
その他資本剰余金	11,815	14,096
資本剰余金合計	3,127,832	3,130,113
利益剰余金		
利益準備金	417,464	417,464
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	97,302	93,824
別途積立金	2,700,000	2,700,000
繰越利益剰余金	2,784,056	3,449,401
利益剰余金合計	5,998,823	6,660,690
自己株式	48,817	48,531
株主資本合計	12,840,338	13,504,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,769,495	306,420
繰延ヘッジ損益	6,949	1,237
土地再評価差額金	₂ 99,918	₂ 99,918
評価・換算差額等合計	1,862,464	407,576
純資産合計	14,702,803	13,912,349
負債純資産合計	51,063,534	46,420,913

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	103,959,646	106,307,162
売上原価		
商品期首たな卸高	660,623	728,177
当期商品仕入高	97,413,681	99,628,045
合計	98,074,305	100,356,222
商品期末たな卸高	728,177	744,355
売上原価合計	97,346,128	99,611,867
売上総利益	6,613,518	6,695,295
販売費及び一般管理費		
販売手数料	70,383	41,629
運賃諸掛	1,176,179	1,048,007
貸倒引当金繰入額	-	64,225
役員報酬	153,976	144,502
給料及び手当	1,537,159	1,494,346
役員賞与引当金繰入額	39,000	39,000
賞与引当金繰入額	285,000	270,000
退職給付費用	154,499	145,536
福利厚生費	320,376	309,001
旅費及び交通費	228,970	217,164
減価償却費	113,940	115,171
賃借料	333,865	438,432
その他	497,648	541,762
販売費及び一般管理費合計	4,910,999	4,868,779
営業利益	1,702,518	1,826,515
営業外収益		
受取利息	9,168	7,313
受取配当金	157,900	168,287
雑収入	25,005	31,788
営業外収益合計	192,073	207,389
営業外費用		
支払利息	79,032	81,297
手形売却損	840	1,615
売上割引	32,832	36,106
雑損失	13,678	34,614
営業外費用合計	126,384	153,634
経常利益	1,768,208	1,880,270

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
移転補償金	-	391,000
投資有価証券売却益	13,112	-
貸倒引当金戻入額	31,540	-
特別利益合計	44,653	391,000
特別損失		
本社移転費用	-	115,892
投資有価証券評価損	-	42,498
出資金評価損	-	18,977
投資損失引当金繰入額	29,000	8,000
厚生年金基金脱退一時金	-	336,818
特別損失合計	29,000	522,188
税引前当期純利益	1,783,861	1,749,082
法人税、住民税及び事業税	700,000	703,000
法人税等調整額	77,000	97,000
法人税等合計	777,000	800,000
当期純利益	1,006,861	949,082

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,762,500	3,762,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,762,500	3,762,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,116,016	3,116,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,116,016	3,116,016
その他資本剰余金		
前期末残高	11,375	11,815
当期変動額		
自己株式の処分	439	2,281
当期変動額合計	439	2,281
当期末残高	11,815	14,096
資本剰余金合計		
前期末残高	3,127,392	3,127,832
当期変動額		
自己株式の処分	439	2,281
当期変動額合計	439	2,281
当期末残高	3,127,832	3,130,113
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	417,464	417,464
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417,464	417,464
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	101,721	97,302
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	4,419	3,477
当期変動額合計	4,419	3,477
当期末残高	97,302	93,824

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	2,700,000	2,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700,000	2,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,047,581	2,784,056
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	4,419	3,477
剰余金の配当	274,805	287,215
当期純利益	1,006,861	949,082
当期変動額合計	736,475	665,344
当期末残高	2,784,056	3,449,401
利益剰余金合計		
前期末残高	5,266,767	5,998,823
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	274,805	287,215
当期純利益	1,006,861	949,082
当期変動額合計	732,055	661,866
当期末残高	5,998,823	6,660,690
自己株式		
前期末残高	43,992	48,817
当期変動額		
自己株式の取得	5,493	7,067
自己株式の処分	668	7,353
当期変動額合計	4,824	285
当期末残高	48,817	48,531
株主資本合計		
前期末残高	12,112,668	12,840,338
当期変動額		
剰余金の配当	274,805	287,215
当期純利益	1,006,861	949,082
自己株式の取得	5,493	7,067
自己株式の処分	1,108	9,634
当期変動額合計	727,670	664,433
当期末残高	12,840,338	13,504,772

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,991,097	1,769,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,221,602	1,463,074
当期変動額合計	2,221,602	1,463,074
当期末残高	1,769,495	306,420
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	567	6,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,381	8,186
当期変動額合計	6,381	8,186
当期末残高	6,949	1,237
土地再評価差額金		
前期末残高	99,918	99,918
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,918	99,918
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,090,448	1,862,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,227,983	1,454,888
当期変動額合計	2,227,983	1,454,888
当期末残高	1,862,464	407,576
純資産合計		
前期末残高	16,203,117	14,702,803
当期変動額		
剰余金の配当	274,805	287,215
当期純利益	1,006,861	949,082
自己株式の取得	5,493	7,067
自己株式の処分	1,108	9,634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,227,983	1,454,888
当期変動額合計	1,500,313	790,454
当期末残高	14,702,803	13,912,349

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、適格退職年金制度について年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため前払年金費用として表示しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から処理することとしております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
1 担保提供資産				1 担保提供資産			
担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物	2,178	短期借入金	1,600,000	建物	1,999	短期借入金	1,600,000
土地	34,695			土地	34,695		
計	36,873			計	36,695		
建物	3,986	取引保証金の代用として差入れております。		建物	3,683	取引保証金の代用として差入れております。	
土地	65,043			土地	65,043		
投資有価証券	2,847,950			投資有価証券	1,837,238		
計	2,916,980			計	1,905,965		
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日.....平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) ...220,234千円</p> <p>受取手形割引高 100,000千円</p>				<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日.....平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) ...212,864千円</p> <p>受取手形割引高 100,042千円</p>			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	本社移転費用の内訳は次のとおりであります。
	固定資産除却損
	建物 16,896 千円
	工具器具備品 1,941
	小計 18,837
	仲介手数料 25,000
	什器備品の購入 39,072
	移転作業費用等 32,983
	計 115,892

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	183,430	12,363	2,675	193,118

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,363株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,675株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	193,118	19,850	28,430	184,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,850株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 28,430株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,841</td> <td style="text-align: right;">7,078</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,050</td> <td style="text-align: right;">5,616</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,891</td> <td style="text-align: right;">12,695</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,339千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	7,841	7,078	762	その他	8,050	5,616	2,433	合計	15,891	12,695	3,195	1年内	2,175千円	1年超	1,163千円	計	3,339千円	支払リース料	14,854千円	減価償却費相当額	14,616千円	支払利息相当額	133千円	<p>1 借手側 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,718</td> <td style="text-align: right;">3,617</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,163千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	4,718	3,617	1,100	1年内	994千円	1年超	168千円	計	1,163千円	支払リース料	2,233千円	減価償却費相当額	2,094千円	支払利息相当額	57千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具器具備品	7,841	7,078	762																																														
その他	8,050	5,616	2,433																																														
合計	15,891	12,695	3,195																																														
1年内	2,175千円																																																
1年超	1,163千円																																																
計	3,339千円																																																
支払リース料	14,854千円																																																
減価償却費相当額	14,616千円																																																
支払利息相当額	133千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
車輛運搬具	4,718	3,617	1,100																																														
1年内	994千円																																																
1年超	168千円																																																
計	1,163千円																																																
支払リース料	2,233千円																																																
減価償却費相当額	2,094千円																																																
支払利息相当額	57千円																																																
	<p>1 ファイナンス・リース取引 借手側 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社・支店における営業車であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">302,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">982,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285,243千円</td> </tr> </table>	1年内	302,410千円	1年超	982,832千円	計	1,285,243千円																																										
1年内	302,410千円																																																
1年超	982,832千円																																																
計	1,285,243千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 6,885千円	減価償却費 31,226千円
賞与引当金 115,966千円	貸倒引当金 19,210千円
退職給付引当金 288,838千円	賞与引当金 109,863千円
長期未払金 75,969千円	退職給付引当金 269,413千円
土地評価損 6,349千円	長期未払金 26,942千円
投資有価証券評価損 29,193千円	投資有価証券評価損 35,280千円
会員権評価損 11,108千円	会員権評価損 8,260千円
その他 123,420千円	その他 102,137千円
繰延税金資産小計 657,732千円	繰延税金資産小計 602,334千円
評価性引当額 79,977千円	評価性引当額 128,965千円
繰延税金資産合計 577,754千円	繰延税金資産合計 473,368千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1,175,000千円	その他有価証券評価差額金 171,000千円
固定資産圧縮積立金 66,754千円	固定資産圧縮積立金 64,368千円
繰延税金負債合計 1,241,754千円	その他 2,000千円
繰延税金負債の純額 664,000千円	繰延税金負債合計 237,368千円
	繰延税金資産の純額 236,000千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9
住民税均等割等 1.2	住民税均等割等 1.2
評価性引当額 1.0	評価性引当額 2.8
その他 0.2	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	588.70円	1株当たり純資産額	556.86円
1株当たり当期純利益	40.31円	1株当たり当期純利益	37.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	14,702,803千円	13,912,349千円
普通株式に係る純資産額	14,702,803千円	13,912,349千円
差額の主な内訳	千円	千円
普通株式の発行済株式数	25,168,000株	25,168,000株
普通株式の自己株式数	193,118株	184,538株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	24,974,882株	24,983,462株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,006,861千円	949,082千円
普通株式に係る当期純利益	1,006,861千円	949,082千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	24,979,379株	24,979,227株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	アース製薬(株)	51,300
		旭硝子(株)	531,963
		アステラス製薬(株)	83,602
		(株)A D E K A	347,407
		井村屋製菓(株)	40,182
		王子製紙(株)	122,666
		花王(株)	154,890
		関東電化工業(株)	72,048
		協和発酵キリン(株)	40,211
		(株)クレハ	139,442
		四国化成工業(株)	45,265
		住友化学(株)	50,762
		セントラル硝子(株)	212,879
		第一三共(株)	140,137
		大王製紙(株)	294,841
		ダイソー(株)	94,477
		大日精化工業(株)	48,963
		(株)ツムラ	45,900
		東亜合成(株)	63,173
		東海カーボン(株)	38,785
		東ソー(株)	132,764
		(株)トクヤマ	278,205
		日産化学工業(株)	94,579
		日本甜菜製糖(株)	127,798
		(株)日本製紙グループ本社	88,862
		(株)三菱ケミカルホールディングス	52,466
		レンゴー(株)	38,686
		(株)静岡銀行	224,102
		(株)みずほフィナンシャルグループ	52,923
		(株)みずほフィナンシャルグループ	
		第十一回第十一種優先株式 (転換型優先株式)	300,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	119,517
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	266,664
(株)りそなホールディングス	133,165		
その他(91銘柄)	807,402		
	計	11,841,986	5,336,040

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	N I Fベンチャーキャピタルファンド2005G-1 投 資事業有限責任組合	1口	65,740
計				65,740

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	774,702	104,649	25,618	853,733	552,988	22,558	300,744
構築物	1,521,158	79,902	73,048	1,528,012	1,264,060	113,647	263,952
車両及び運搬具	13,377			13,377	10,657	1,796	2,720
工具器具備品	325,309	37,615	101,405	261,520	181,415	29,151	80,105
土地	1,087,213			1,087,213			1,087,213
リース資産		15,960		15,960	1,061	1,061	14,898
有形固定資産計	3,721,762	238,127	200,072	3,759,817	2,010,182	168,215	1,749,635
無形固定資産							
ソフトウェア				35,898	10,292	5,389	25,606
電話加入権				7,928			7,928
水道施設利用権				1,011	189	66	822
無形固定資産計				44,839	10,481	5,456	34,357
長期前払費用	933	1,191	461	1,662			1,662
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,000	148,000	8,650	82,349	148,000
投資損失引当金	29,000	8,000			37,000
賞与引当金	285,000	270,000	285,000		270,000
役員賞与引当金	39,000	39,000	39,000		39,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替処理による戻入額であり、損益計算書の表示は繰入額と相殺後の純額によっております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	40,549
預金の種類	
当座預金	2,335,276
普通預金	60,497
通知預金	1,100,000
外貨預金	2,982
小計	3,498,757
合計	3,539,307

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本セロンパック(株)	378,769
内外化成(株)	340,211
スロトリー(株)	192,374
三菱製紙販売(株)	171,597
北海道糖業(株)	164,380
その他	7,231,442
小計	8,478,777
受取手形割引高	100,042
合計	8,578,819

(b) 期日別内訳

期日	4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	9月以降(千円)	計(千円)
受取手形	2,598,041	2,449,386	2,097,162	1,077,555	237,596	19,035	8,478,777
割引手形	100,042						100,042

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	1,845,164
大王製紙(株)	1,476,794
王子製紙(株)	1,213,085
花王(株)	640,876
F D K(株)	573,998
その他	19,269,654
計	25,019,573

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
27,586,753	111,640,980	114,208,161	25,019,573	82.0	86.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ソーダ製品	85,072
ソーダ二次製品	116,169
その他無機薬品	261,718
有機薬品	113,924
合成樹脂	117,674
機器及び材料	37,569
資源リサイクル・処理剤	3,310
その他	8,917
計	744,355
製品	
計	
合計	744,355

2 流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)A D E K A	427,414
北海道共同石灰(株)	271,867
セイコー化工機(株)	207,846
関東電化工業(株)	147,262
本町化学工業(株)	131,775
その他	1,058,907
計	2,245,074

(b) 期日別内訳

期日	4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	9月以降(千円)	計(千円)
支払手形	643,224	768,596	614,588	214,810	3,854		2,245,074

(2) 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭硝子(株)	2,098,004
東ソー(株)	1,640,375
セントラル硝子(株)	1,634,672
ダイソー(株)	786,913
(株)カネカ	720,702
その他	15,822,320
計	22,702,990

(3) 短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	最終返済期日	担保
(株)りそな銀行	1,600,000	運転資金	平成21年12月	土地・建物
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000	同上	平成22年1月	なし
(株)みずほ銀行	1,000,000	同上	平成22年3月	なし
(株)三井住友銀行	900,000	同上	平成21年9月	なし
(株)静岡銀行	200,000	同上	平成21年4月	なし
その他2行	300,000	同上	平成21年9月	なし
計	5,000,000			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sodanikka.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在で1,000株（1単元）以上保有の株主に対して、「クオカード」3,000円を贈呈

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第60期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年9月9日関東財務局長に提出

事業年度 第61期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月9日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月11日関東財務局長に提出

第62期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

第62期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 眞之助

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 眞之助

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソーダニッカ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソーダニッカ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 眞之助

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 眞之助

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。